



key person
登場

井村 裕夫 IMURA Hiroo

関西健康・医療創生会議議長
NPO法人関西健康・医療学術連絡会理事長
京都大学名誉教授・元総長

松本 正義 MATSUMOTO Masayoshi

関経連会長
住友電気工業会長



聞き手：フリーアナウンサー 馬場 尚子
2020年2月25日取材

健康・医療に関する対談企画 シリーズ第5弾

2025年大阪・関西万博を契機に、健康長寿社会の実現に挑戦！

健康・医療関連産業等の発展に取り組む関西健康・医療創生会議（以下、創生会議）の井村裕夫議長と企業経営者による対談企画も今回が最終回。少子高齢化が世界共通の課題となり始めた今、健康長寿社会をいかに築くのか、また、大阪・関西万博で世界に何を示すべきかなどについて、松本正義 関経連会長と語っていただいた。

関西が直面する課題とは。



井村：少子高齢化は日本特有の問題ではなく、いまや世界共通の問題です。WHOが開発途上国にも早急な対応を求めるほど状況は深刻です。そのような中、関西はというと、人口減少のスピードは早く、地盤沈下が進んでしまっています。地域全体で力を合わせ盛り上げていかなければなりません。そこで創生会議では、医学や生命科学等ライフサイエンス分野に強みがある関西の特性を生かし、ライフサイエンスに関するデータの収集・活用とそれに必要な専門人材の育成を事業の両輪として取り組みを進めています。

松本：大阪万博が開かれた1970年当時、関西2府4県の域内総生産は日本全体の20%を占めていましたが、近年では16%を切っています。この数字をいま一度20%

台まで挽回しようと、関経連では「健康・医療」「航空機」「環境・エネルギー」「AI・IoT/ロボット」の4分野を柱に産業振興に取り組んでいます。しかし問題はその成果が開くには時間がかかるということ。今はインバウンドを中心とする観光産業が関西経済を底上げしてくれていて、その振興ももちろん重要なのですが、将来にわたり成長していくためにはやはり製造業も不可欠ですから、基礎作りから一步一步着実に進めています。また、「健康・医療」においては多くのデータを集めて病気の発症などを予測し、予防措置を講じる「先制医療」が重要であると感じています。

井村：先制医療は健康長寿に非常に有用です。そして健康長寿社会を実現するためには、企業に健康経営を意識して進めていただくことが重要です。われわれとしては、そのお役に立つよう、現在は病院からのみ収集しているデータを、プライバシーに十分配慮しつつ、企業が持つ社員の健康診断のデータや自治体が持つデータにつないでいければと思っています。

健康長寿社会の実現とスポーツの関係とは。

松本：明るく楽しく会社生活や研究生活を送るためにはまず健康が第一です。面白いことに最近の日本の経済界は「スポーツ」に注目し始めています。関経連でも、第3期中期計画のテーマの一つにスポーツを掲げています。2018年には「生涯スポーツの振興」「トップアスリートの育成」「スポーツイベントの招致」「スポーツ産業の振興」を4本の柱とする「関西スポーツ振興ビジョン」を策定しました。ビジョンの実現に向け、関係者が一堂に会する関西スポーツ振興推進協議会も立ち上げ、オール関西での取り組みが始まっています。スポーツに親しむ土壌ができれば、健康経営や先制医療にもつながってくると考えています。



井村：現在、世界的に糖尿病や肥満の人が非常に増えており、深刻な問題になりつつあります。その理由の一つが運動不足。車に乗るようになり、歩かなくなったからです。健康のためにも、すべての年代の人が運動できるような仕組みを作る必要があると思います。

松本：寿命と健康寿命をいかに近づけるかが重要ですね。私も、通勤途中に車を降りて会社まで30~40分歩いたり、週末に自宅近くの川沿いを走ったりして意識的に運動するようにしています。

井村：“歩く”ことも、トップが意識的に運動されている姿を見せることも非常に良い事だと思います。社員の皆さんの運動への意識も高まるでしょうから。

2025年大阪・関西万博。世界に何を示し、何を残すか。

松本：万博はナショナルイベントですから、オールジャパン体制で取り組み、成功に導かなければなりません。ただ関西で開催する以上、関西の経済界や自治体が一番汗をかかなければならないという覚悟はしています。今年の博覧会国際事務局の総会で、大阪・関西万博の登録申請書が承認されるといよいよ各国への出展招請が始まります。しかし、世界経済が下落傾向にあることに加え、新型コロナウイルスの問題もあり、出展招請も万博の誘致同様、大変なものになるだろうと思っています。

井村：そのためにも体を鍛える必要がありますね。世界中が健康長寿をめざす時代に開催する万博ですから、“健康”をテーマの一つに掲げ、若者も高齢者も輝けるような社会の実現に向けた新たな方向性を示せるといいで

すね。万博が、健康に関するデータを自身の健康長寿にどう生かすかを考える契機となればありがたいです。創生会議でも何かお手伝いできればと思います。大阪大学の金田安史副学長を座長とする「大阪・関西万博検討部会」を立ち上げ、オール関西での検討を始めています。

松本：大阪・関西万博のテーマは「いのち輝く未来社会のデザイン」ですから、健康は非常に重要な要素として今後検討が進められ、世界に貢献できる新たな方向性を示せるのではないかと考えています。それを日本がリードして進めていく姿勢を世界に示す、そうした希望に満ちた万博にしたいと思っています。現実には「言うは易く行うは難し」ですが。

もう一つ、万博を契機に振興をといわれているのが“スタートアップ*”です。私は、今後求められるのはスタートアップの数ではなく、育成制度の整備だと考えています。世界と勝負できるスタートアップを効率的に育てるには、大企業の人材や資金力を活用するのが近道。取り組みはこれからですが、スタートアップと大企業のマッチングに関して経済団体の果たす役割は大きいと考えています。

*革新的な技術やビジネスモデルで社会変革をもたらす急成長型のベンチャー企業。

井村：神戸医療産業都市にも多数のベンチャー企業がありますが、うまくいくところは一握りです。有望な企業を選び出し、大企業がうまく育てる仕組みが必要でしょうね。

松本：万博の大きな課題はレガシーをどう残すかです。今回の万博では、太陽の塔のようなハードではなく、ソフトをレガシーとして残すことになっています。ただ、ソフトは風化しやすく、バラバラになりやすい。そこで、万博で示されたさまざまな新時代を開くコンセプトを社会実装の段階に至るまでサポートするための、各分野の専門家も入った組織のようなものを作る必要があるのではないかと考えています。万博後も続くこうした取り組みにより、SDGs達成への貢献という今回の万博の使命を果たせるのではないかと思います。

井村：大賛成ですね。時代は一つの曲がり角に来ています。例えば、“こうすれば健康長寿を達成できる”そんな方向性を万博で世界の人々に示し、万博後それを実行できる社会インフラを整えることができれば、素晴らしい万博になると思いますね。

(産業部 山本直樹)

